

## 安保法制廃止、立憲主義回復を求める意見書

安倍政権は、昨年9月19日、国民多数の反対の声を踏みつけにして、安保法制を強行成立させるという暴挙を行った。

安保法制の国会審議を通じて、自衛隊の出動要件が曖昧であり、後方支援活動等が武力行使と一体化する憲法違反であるとの指摘が相次ぎ、戦後60年余にわたる「憲法9条のもとでは集団的自衛権を行使できない」という政府の憲法解釈を、一内閣の勝手な判断で百八十度覆すという、立憲主義の破壊であることが明らかになった。

だからこそ、多くの国民が、政府の説明は不足していると捉え、圧倒的多数の憲法学者、内閣法制局の長官経験者、最高裁判所の長官経験者らが、安全保障関連法案は憲法違反であると指摘したのであり、真摯に受け止めるべきである。

安保法制の強行によって、日本が「殺し、殺される」国になる危険が切迫している。

立憲主義が壊され、法治国家としての土台が壊されつつある。このような独裁国家、戦争国家への道を断じて許すことができない。

よって、北斗市議会は、憲法違反の安保法制を廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義を回復することを、強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月11日

衆議院議長 様  
参議院議長 様  
内閣総理大臣 様  
総務大臣 様  
外務大臣 様  
防衛大臣 様

北海道北斗市議会